健康福祉委員会資料
令和５年２月 15 日
福祉部生活支援課

板橋区生活状況に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）実施結果について

（板橋区生活状況に関する調査報告書−概要版−から抜粋）

Ⅰ　無作為抽出調査（標本調査）

１　調査概要

（１）調査目的　区内在住の方を対象に、暮らしぶり、就労・就学状況、ふだんの活動、外出の頻度等について調査し、生活状況やひきこもりの状況について把握することで、生きづらさを抱える様々な方に対する支援や課題等を把握し、検討するための基礎資料を得ることを目的に実施した。

（２）調査対象　① 母集団　満 15 歳から満 64 歳までの板橋区民　※中学生を除く
② 標本数　5,000 人

（３）調査期間　令和４年９月 13 日（火）～９月 30 日（金）

（４）標本抽出方法　層化二段無作為抽出

（５）調査方法　調査票を郵送配付し、郵送回答又はインターネット回答により回収
※ 調査期間中に１回、対象者全員に礼状兼協力依頼のはがきを送付。

（６）回収結果　有効回収数（率）　1,782 人（35.6%）

２　調査の主な結果

板橋区広義のひきこもり群の出現率　０．７９％
板橋区広義のひきこもり群の推計数　約２，９６７人

	該当人数（人）	有効回収数に占める割合（%）	推計数（人）	
ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する	6	0.34	1,272	準ひきこもり 1,272人
ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける	6	0.34	1,272	狭義のひきこもり 1,696人
自室からは出るが、家からは出ない	2	0.11	424	
自室からほとんど出ない	0	0.0	0	
総計	14	0.79	2,967	広義のひきこもり 2,967人

【推計数の算出式】
有効回収数に占める割合（該当人数 14 人／有効回収数 1,782 人）× 15～64 歳の板橋区人口 377,665 人
（令和 4 年 10 月 1 日現在）

※「広義のひきこもり群」の定義は、平成 30 年度に内閣府が実施した「生活状況に関する調査」の定義を用いた。

※「該当人数」以外の表の数値は四捨五入しているため、「準ひきこもり」と「狭義のひきこもり」の推計数の合計と「広義のひきこもり」の推計数は一致しない。

Ⅱ　当事者調査

１　調査概要

（１）調査目的　　ひきこもりの状態にある当事者及び家族の生活状況やひきこもりに関する相談支援機関の利用状況、支援ニーズ等を把握し、より適切な支援を行うための基礎資料を得ることを目的に実施した。

（２）調査対象　　ひきこもりの状態にある方（ひきこもりの状態となった経験がある方を含む）又はその家族

（３）調査期間　　令和４年９月７日（水）～10 月７日（金）

（４）調査方法　　① 調査票配付　　調査票　計 100 通
ひきこもりに関する相談支援を行っている機関や当事者・家族会等を通じて、ひきこもりに関して相談等をしている当事者及びその家族に調査票を直接配付又は郵送配付。
② 回収　　郵送回答又はインターネット回答により回収

（５）回収結果　　有効回収数（率）　56 人（56.0%）

２　「ひきこもりの状態」の定義

様々な要因により、社会的参加（就学、就労、家庭外での交遊など）を避け、概ね家庭にとどまり続けている状態

３　調査の主な結果

ひきこもりの状態にある方又は過去にひきこもりの状態であった方は、４８人であった。
（回答者内訳：ひきこもりの状態にある本人２３人、本人以外の家族等２５人）

ひきこもりの状態にある方（過去にひきこもりの状態であった方）についての主な設問で最も多かった回答

性別　男性　　**年齢**　30～34 歳　　**同居家族**　母
人との交流状況　家族と会話はするが、家族以外の人と交流がない
外出状況　一人で買い物に出かけることはある（生活に必要なことのみ）
ひきこもりの状態になってからの期間　10～15 年未満
ひきこもりの状態になったきっかけ　学校に馴染めなかった・不登校
ひきこもりの状態になる前に必要だった支援　不安や悩み、弱音を話すこと
相談した機関　健康福祉センター
相談した内容　心理・精神面(不安・イライラする)の悩み
ひきこもりの状態を変えるために、必要・役立つと思うもの　（上位３項目）
1　家以外で安心・安全だと感じられる居場所
2　就労（仕事探し）の悩みを相談できる相手
3　気軽に参加できる趣味や体験活動の場

４　調査から見えてきた課題と支援ニーズ

○ 当事者調査 本人年齢 ＝ ３０代以下が８５％を占める
（当事者調査は、相談支援機関等へつながっている方を対象としている。）
無作為抽出調査 板橋区広義のひきこもり群の年齢 ＝ ４０代以上が５７％を占める

４０代以上の中高年層は、相談支援機関へつながっていない方が多いことが考えられる。
「相談支援を必要としていない」、「ひきこもりの状態ではあるが放っておいてほしい」等の様々なケースが考えられるが、「相談支援を必要としていながら、声をあげられていない状態」である方がいる可能性も想定される。

○ ひきこもりの状態になったきっかけ ＝「学校に馴染めなかった・不登校」を経験した方が半数

- 学校教育期における不登校対策等の早期支援の強化が必要である。
- 教育機関と他分野（子ども、保健・医療、福祉等）機関が連携を取りながら、切れ目のない支援が必要である。

○ 相談した機関 ＝ 健康福祉センター　　相談した内容 ＝ 心理・精神面の悩み

心身の健康に関すること、保健・医療と連携した支援が必要である。

○ ひきこもりの状態を変えるために行動を起こしたきっかけ ＝「相談窓口や支援の存在を知ったこと」をあげている方が約４割

窓口の明確化（ひきこもりに特化した相談窓口の設置）や相談・支援の内容を充実させた上で、広報・周知を強化していく必要がある。

○ ひきこもりの状態を変えるために、必要・役立つと思うもの
ひきこもりに関することで悩む方々への支援等　＝　家以外で安心・安全だと感じられる居場所

将来の収入・生活費に対する不安・危機感から、就労・就職に関する相談支援に対するニーズも高い中、家以外の居場所を求める声が最も多かった。まず、外出のきっかけとなり、必要に応じて人との交流ができる家以外の居場所が必要である。

参考資料１

板橋区生活状況に関する調査
報 告 書

－ 概要版 －

令和４年 12 月

板橋区

板橋区生活状況に関する調査報告書 －概要版－

目　次

Ⅰ　無作為抽出調査（標本調査）
１　調査概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
２　定義　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
３　調査の主な結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
（１）広義のひきこもり群の出現率及び推計数　・・・・・・・・・・・・・・・・2
（２）広義のひきこもり群について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
（３）過去に広義のひきこもり群であったと思われる人の群について　・・・・7
（４）同居家族でひきこもりの状態にある者について　・・・・・・・・・・・・・9

Ⅱ　当事者調査
１　調査概要　・・　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
２　定義　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
３　調査の主な結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
４　本人と家族の回答比較　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
５　調査から見えてきた課題と支援ニーズ　・・・・・・・・・・・・・・・18

Ⅰ　無作為抽出調査（標本調査）

１　調査概要

（１）調査目的　区内在住の方を対象に、暮らしぶり、就労・就学状況、ふだんの活動、外出の頻度等について調査し、生活状況やひきこもりの状況について把握することで、生きづらさを抱える様々な方に対する支援や課題等を把握し、検討するための基礎資料を得ることを目的に実施した。

（２）調査対象　① 母集団　満１５歳から満６４歳までの板橋区民　※中学生を除く
② 標本数　５，０００人

（３）調査期間　令和４年９月１３日（火）～９月３０日（金）

（４）標本抽出方法　層化二段無作為抽出

（５）調査方法　調査票を郵送配付し、郵送回答又はインターネット回答により回収
※ 調査期間中に１回、対象者全員に礼状兼協力依頼のはがきを送付。

（６）回収結果　有効回収数（率）　１，７８２人（３５．６％）

２　定義

（１）広義のひきこもり群

「ふだんどのくらい外出しますか」の問について、下記５～８のいずれかと回答し、かつ、その状態となって６か月以上経つと回答した者。

> ５　ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する
> ６　ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける
> ７　自室からは出るが、家からは出ない
> ８　自室からほとんど出ない

ただし、以下の類型に該当する者を除く。

> 類型❶　：　身体的な病気がきっかけで現在の状態になったと回答した者
> 類型❷　：　現在、妊娠・出産・育児、または家事、看護・介護をしており、最近６か月間に家族以外の人とよく会話した・ときどき会話したと回答した者
> 類型❸　：　現在、何らかの仕事をしていると回答した者

（２）過去に広義のひきこもり群であったと思われる人の群

「あなたは今までに６か月以上連続して、以下のような状態になったことはありますか」の問について、下記１～４のいずれかと回答した者。

１　ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する
２　ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける
３　自室からは出るが、家からは出ない
４　自室からほとんど出ない

ただし、身体的な病気、自宅で仕事をしている又は在宅勤務がきっかけでその状態になったと回答した者を除く。

（３）同居家族でひきこもりの状態にある者

「現在、同居するご家族に「様々な要因により、社会的参加（就学、就労、家庭外での交遊など）を避け、原則として６か月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態」の方はいますか」の問いについて、「１　いる」と回答した者。

３　調査の主な結果

（１）広義のひきこもり群の出現率及び推計数

板橋区広義のひきこもり群の出現率　０．７９％
板橋区広義のひきこもり群の推計数　約２，９６７人

	該当人数（人）	有効回収数に占める割合（%）	推計数（人）	
ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する	6	0.34	1,272	準ひきこもり 1,272人
ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける	6	0.34	1,272	狭義のひきこもり 1,696人
自室からは出るが、家からは出ない	2	0.11	424	
自室からほとんど出ない	0	0.0	0	
総計	14	0.79	2,967	広義のひきこもり 2,967人

板橋区住民基本台帳人口（令和4年10月1日現在）の板橋区の15～64歳人口 377,665人
広義のひきこもりの推計数は以下の式で算出される。
推計数（人）＝有効回収数に占める割合（該当人数14人／有効回収数1,782人）×377,665人

※「該当人数」以外の表の数値は四捨五入しているため、「準ひきこもり」と「狭義のひきこもり」の推計数の合計と「広義のひきこもり」の推計数は一致しない。

（２）広義のひきこもり群について

広義のひきこもり群について、主な設問で最も多かった回答

性別（同数）　男性・女性　　**年代**　40 代　　**同居者**　母

ふだんの外出頻度　（同数）

ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する

ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける

ひきこもりの状態になってからの期間（同数）

６か月～１年未満

２年～３年未満

ひきこもりの状態になったきっかけ　退職したこと

ひきこもりの状態をどのような機関なら相談したいか　無料で相談できる

現在、必要と感じるもの　（上位３項目）

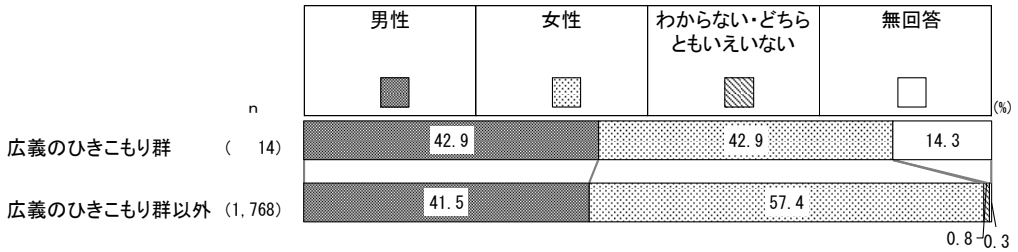
1　就労（仕事探し）の悩みを相談できる相手

2　就労に向けた準備活動、働く場所の紹介

3　無料で利用できる心の悩みの公的相談窓口

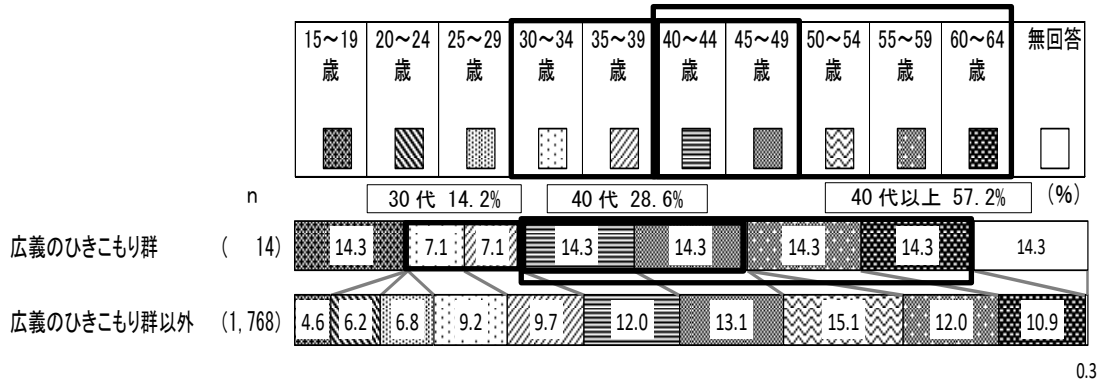
① 性別（Ｑ１）

広義のひきこもり群は、「男性」と「女性」が同じ割合（42.9%）である。



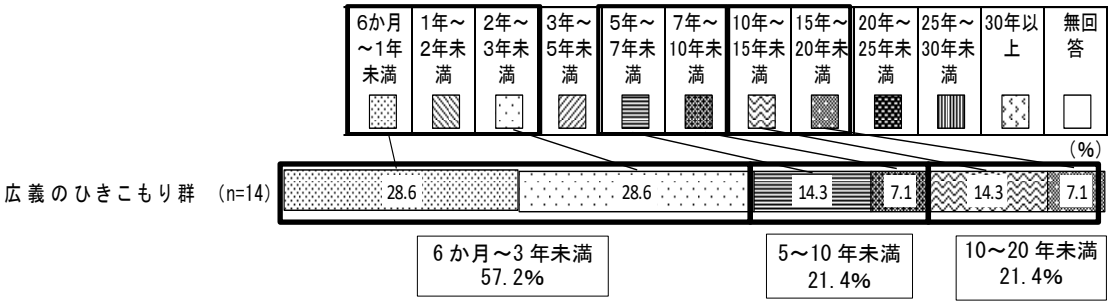
② 年齢（Ｑ２）

広義のひきこもり群は、40 代が約３割で最も高く、年代（年齢）別でみると、15～19 歳（14.3%）、30 代（14.2%）、40 代（28.6%）、50 代（14.3%）、60～64 歳（14.3%）となっている。また、20 代と「50～54 歳」に該当する者はいなかった。



③ ひきこもりの状態になってからの期間（Q19）

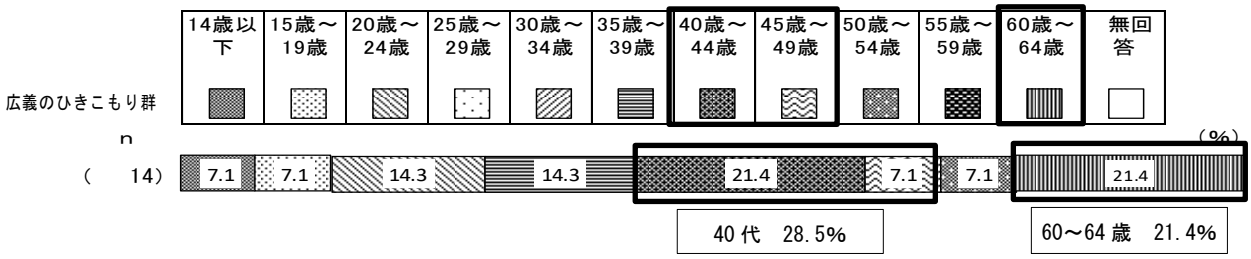
「６か月～３年未満」が約６割を占めており、「５～10 年未満」と「10～20 年未満」が、それぞれ約２割となっている。



④ 初めてひきこもりの状態になった年齢（Q20）

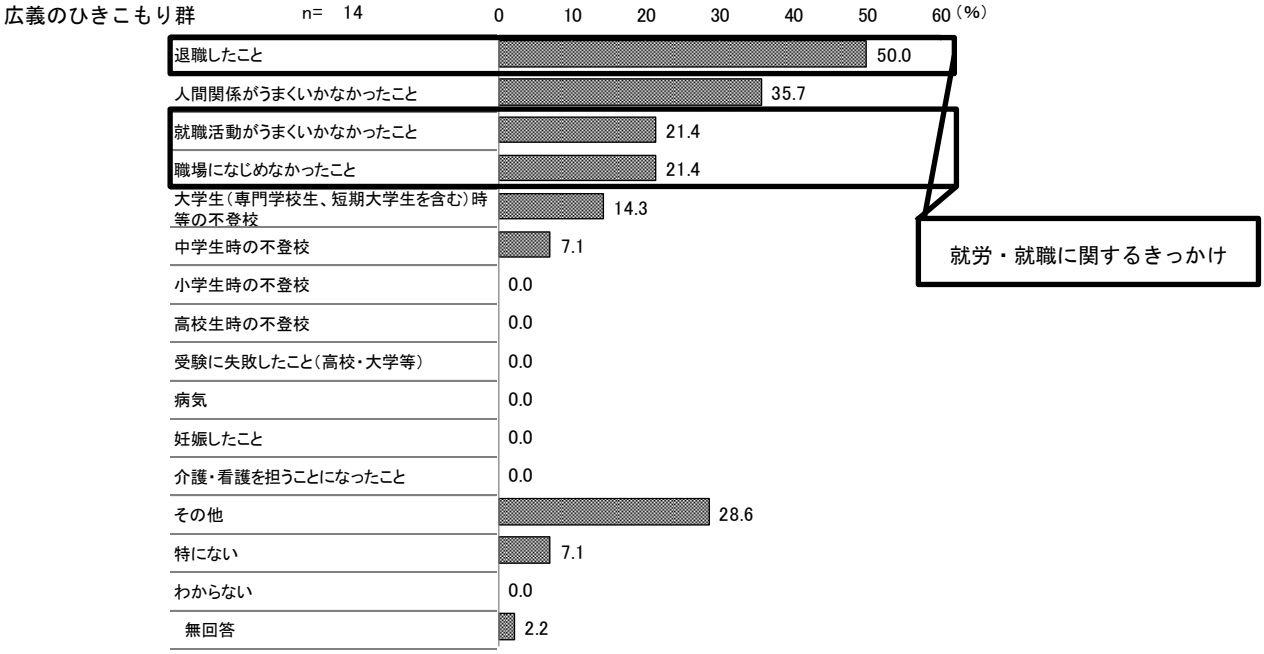
年代（年齢）別の割合でみると、「40 代」の割合が約３割と最も高く、次いで「60～64 歳」が約２割となっている。

ほか「10 代以下」「20 代」「30 代」「50 代」は、それぞれ１割前後の割合で、大きな偏りなく分布している。



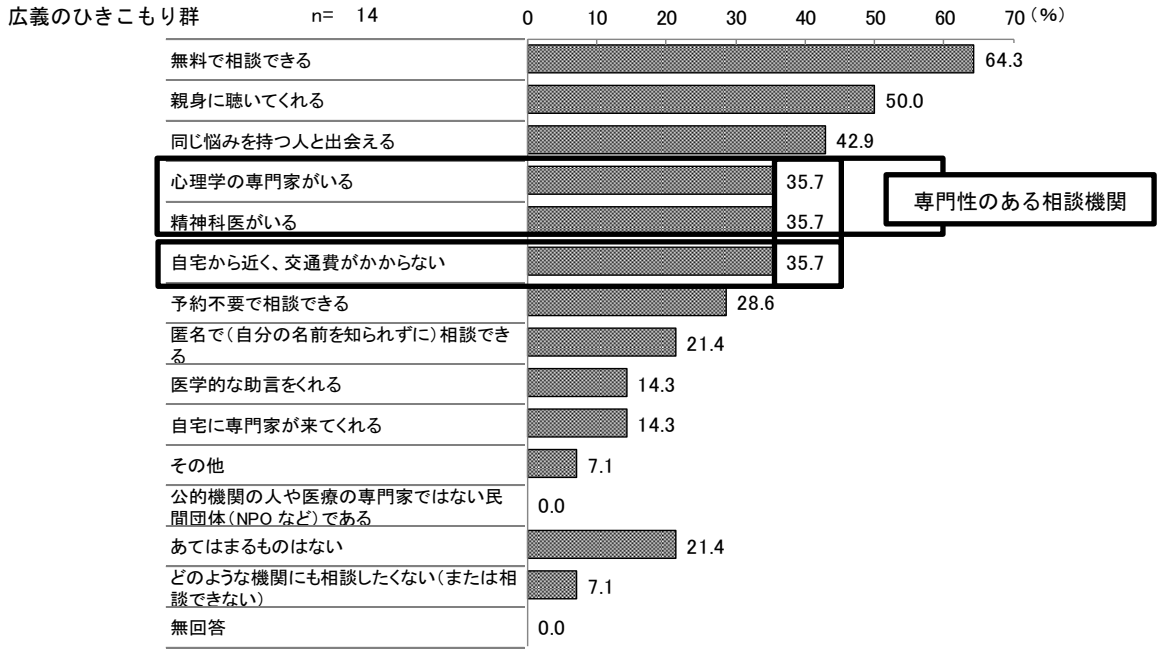
⑤ ひきこもりの状態になったきっかけ（Q22）

「退職したこと」の割合が最も高く、次いで「人間関係がうまくいかなかったこと」、「就職活動がうまくいかなかったこと」「職場になじめなかったこと」の順となっており、就労・就職に関するきっかけが多くあげられている傾向にある。



⑥ ひきこもりの状態をどのような機関なら相談したいか（Q24）

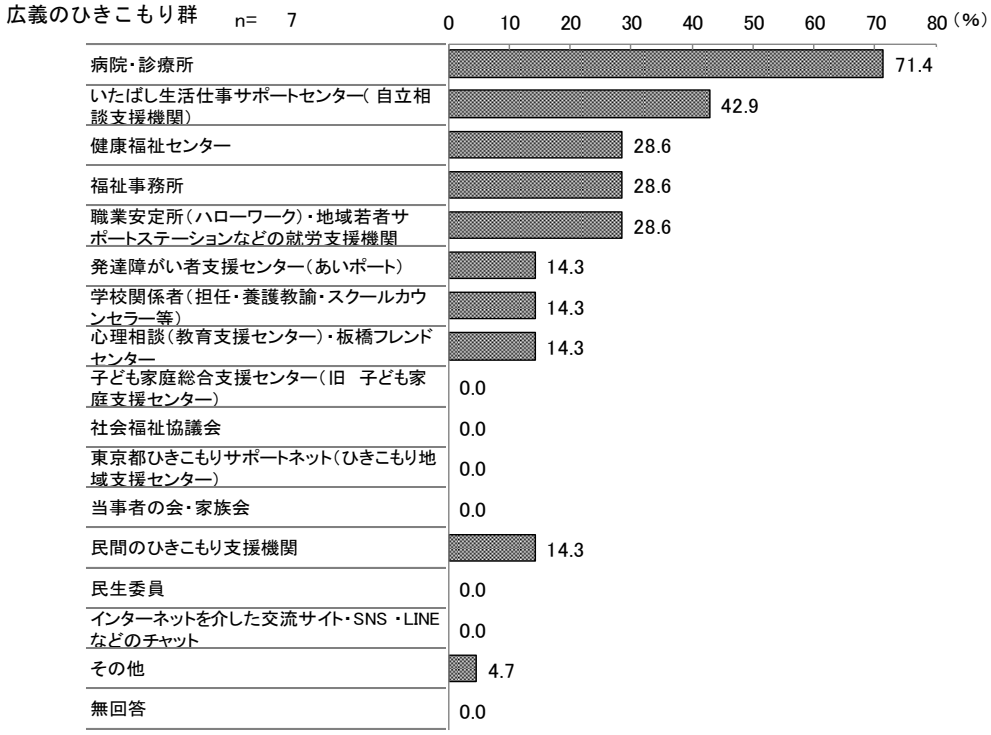
「無料で相談できる」の割合が最も高く、次いで「親身に聴いてくれる」、「同じ悩みを持つ人と出会える」の順となっている。さらに、専門性のある相談機関と「自宅から近く、交通費がかからない」が同じ割合となっている。



⑦ 相談した機関（Q27）

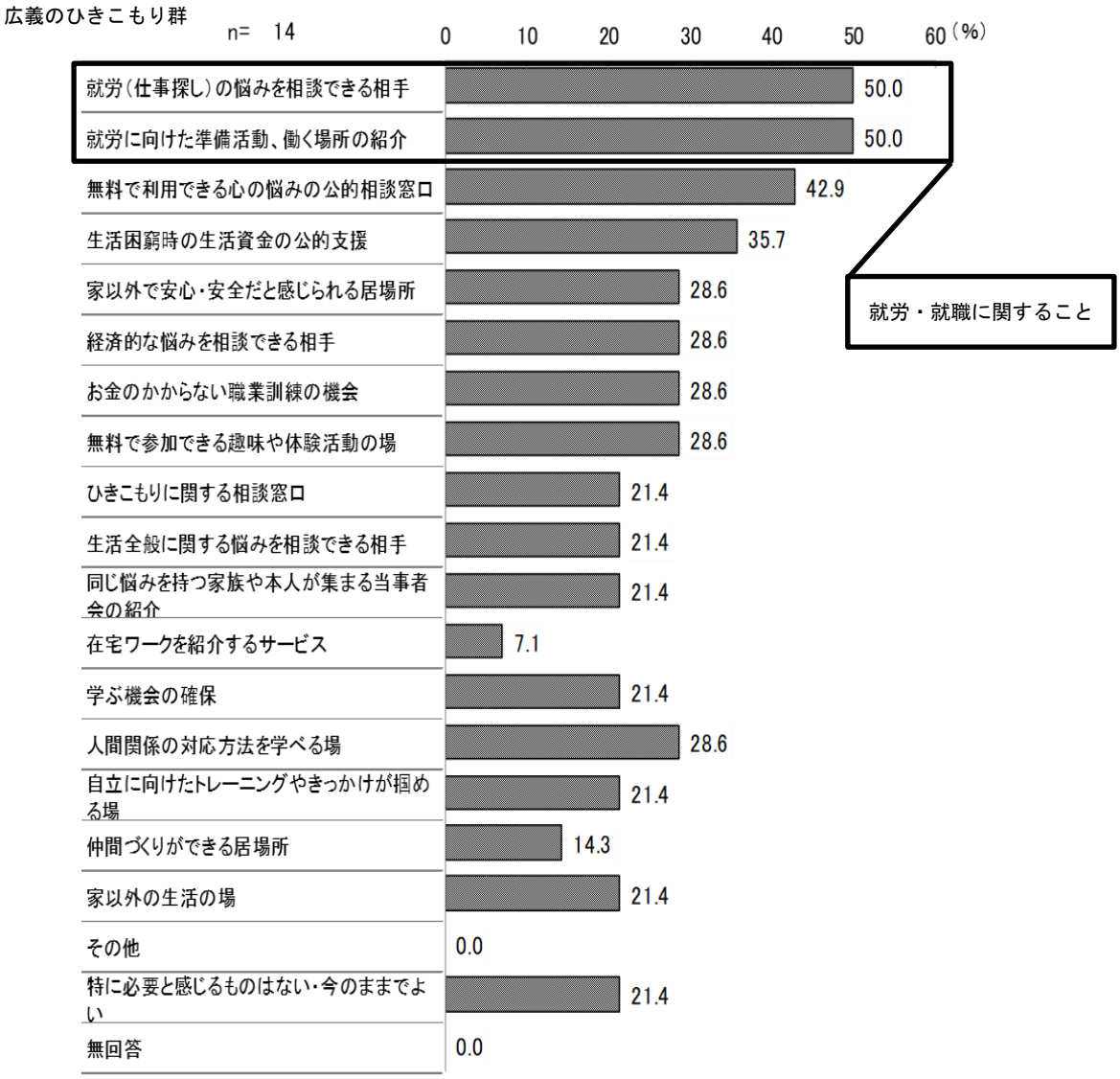
※ Q26「現在の状態について、関係機関に相談したことはありますか」という問について、「ある」を選択した者のみが回答する項目

「病院・診療所」の割合が顕著に高くなっており、次いで「いたばし生活仕事サポートセンター（自立相談支援機関）」の順となっている。



⑧ 現在、必要と感じるもの（Q28）

就労・就職に関することの割合が最も高く、次いで「無料で利用できる心の悩みの公的相談窓口」、「生活困窮時の生活資金の公的支援」の順となっている。

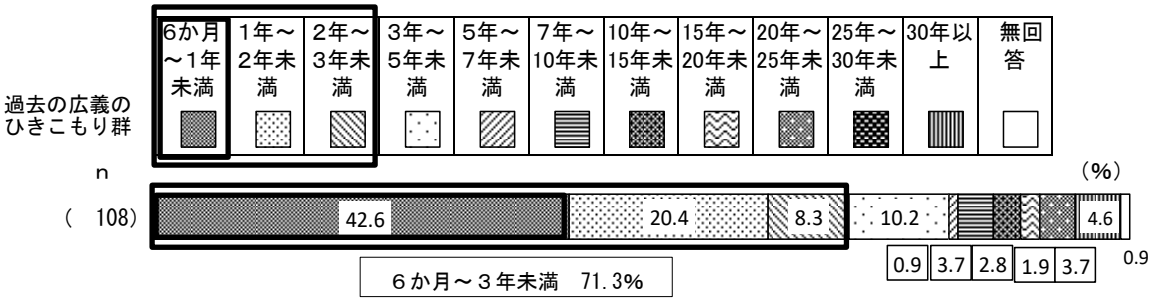


（３）過去に広義のひきこもり群であったと思われる人の群について

① 過去にひきこもりの状態だった期間（Q30）

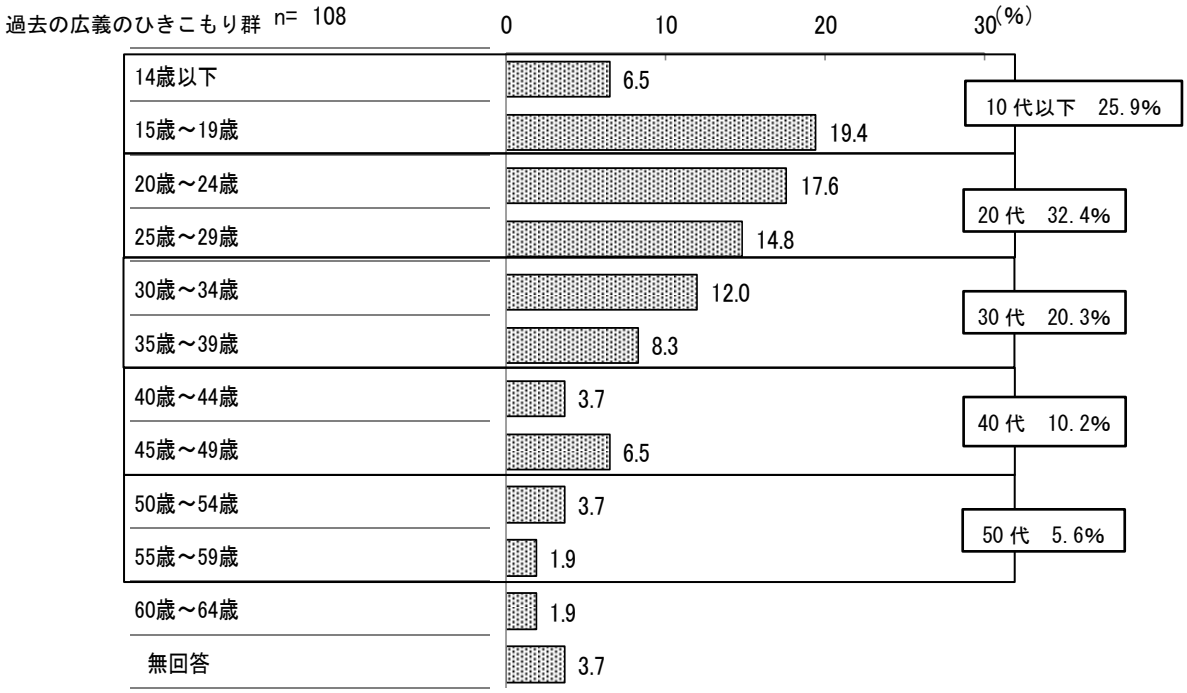
「６か月～1 年未満」が約４割と最も高くなっている。

また、比較的短い期間「６か月～３年未満」で区切ると、全体の約７割を占めている。



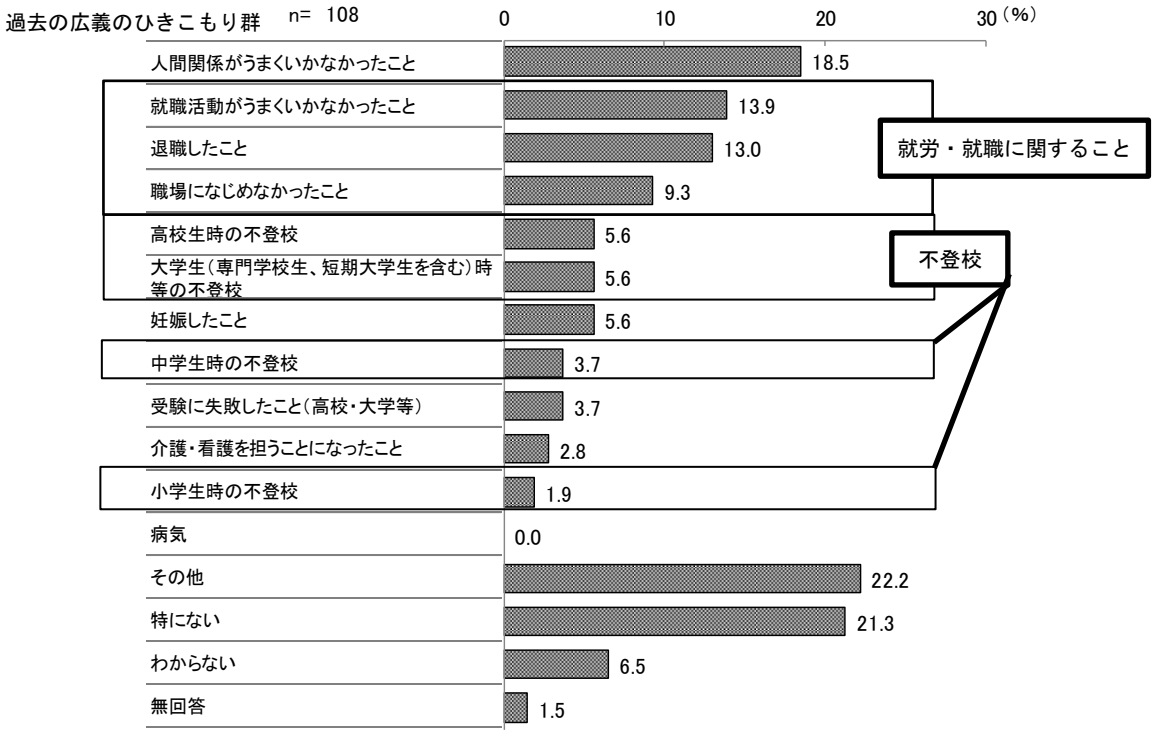
② 過去に初めてひきこもりの状態になった年齢（Q31）

「15～19 歳」の割合が最も高く、年代（年齢）別でみると、10 代以下（25.9%）、20 代（32.4%）、30 代（20.3%）、40 代（10.2%）、50 代（5.6%）、60～64 歳（1.9%）と、20 代の割合が最も高くなっている。



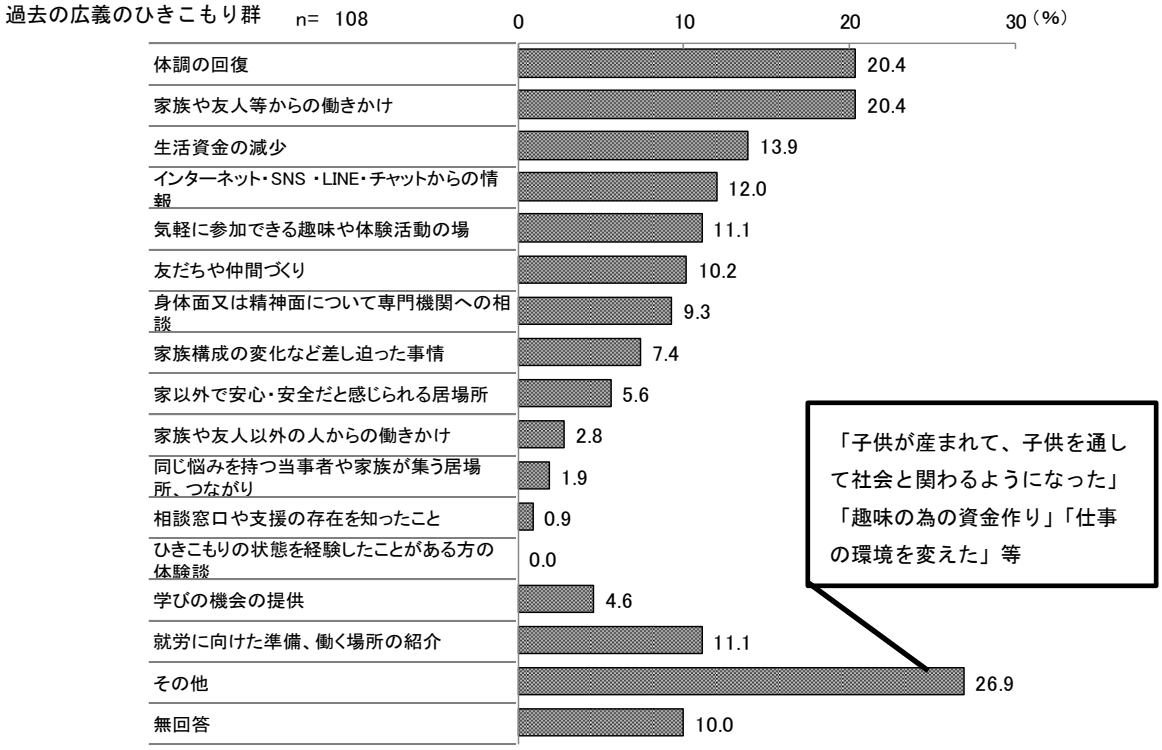
③ 過去にひきこもりの状態になったきっかけ（Q32）

「人間関係がうまくいかなかったこと」の割合が最も高く、次いで「就労・就職に関すること」や「不登校」の順となっている。



④ ひきこもりの状態ではなくなったきっかけや役立ったこと（Q33）

「その他」を除くと、「体調の回復」と「家族や友人等からの働きかけ」の割合が最も高く、次いで「生活資金の減少」、「インターネット・SNS・LINE・チャットからの情報」の順となっている。

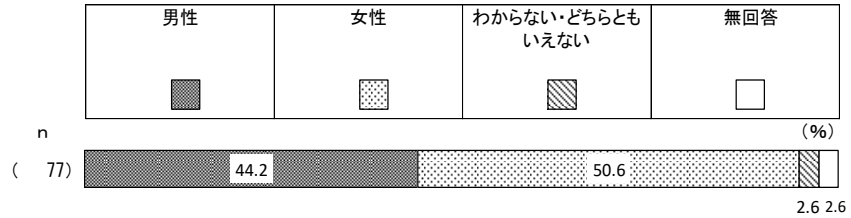


（４）同居家族でひきこもりの状態にある者について

① 性別（Q41）

「男性」(44.2%)・「女性」(50.6%)と、女性の割合の方が高くなっている。

ひきこもりの状態にある同居家族

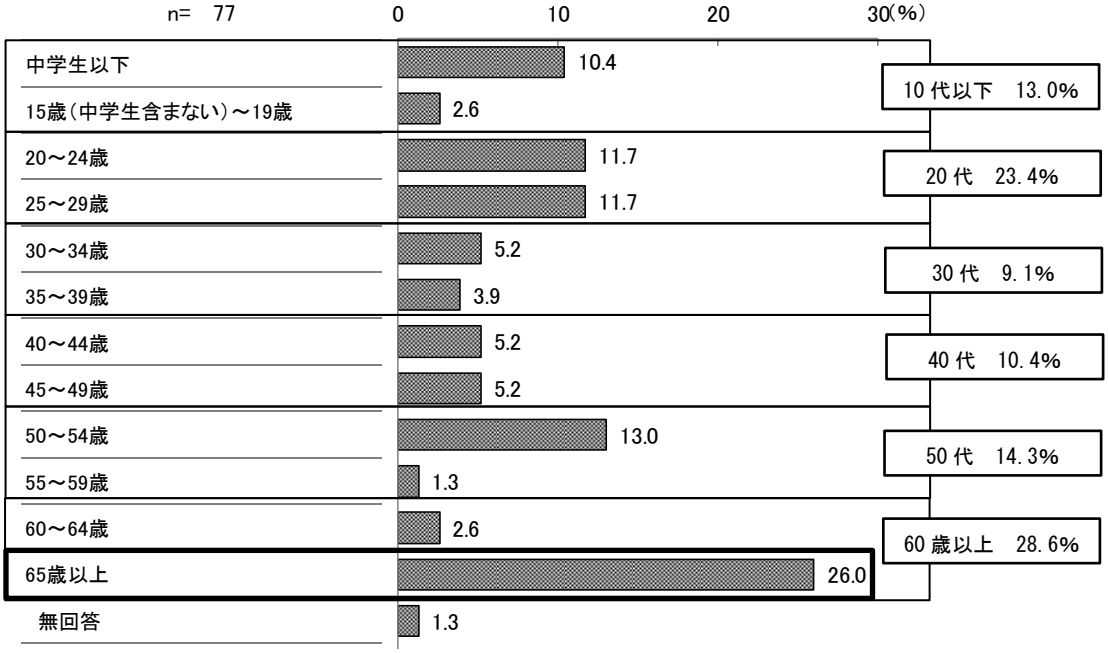


② 年齢（Q42）

「65 歳以上」の割合が最も高くなっている。

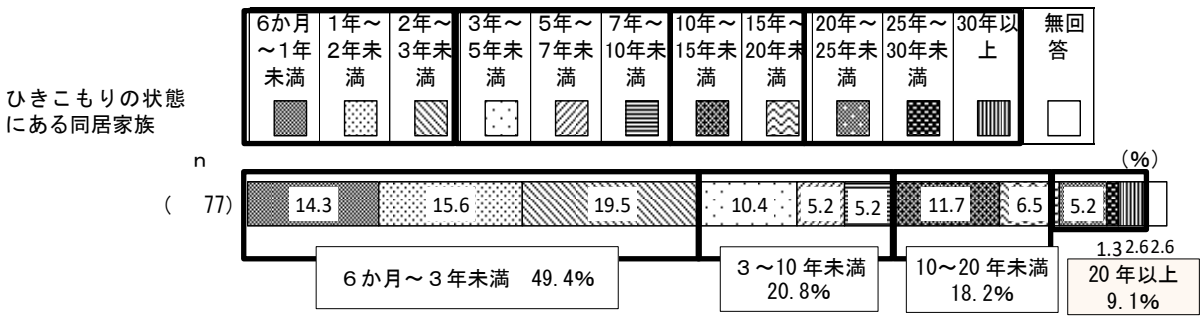
年代（年齢）別でみると、10 代以下（13.0%）、20 代（23.4%）、30 代（9.1%）、40 代（10.4%）、50 代（14.3%）、60 歳以上（28.6%）となっている。

ひきこもりの状態にある同居家族



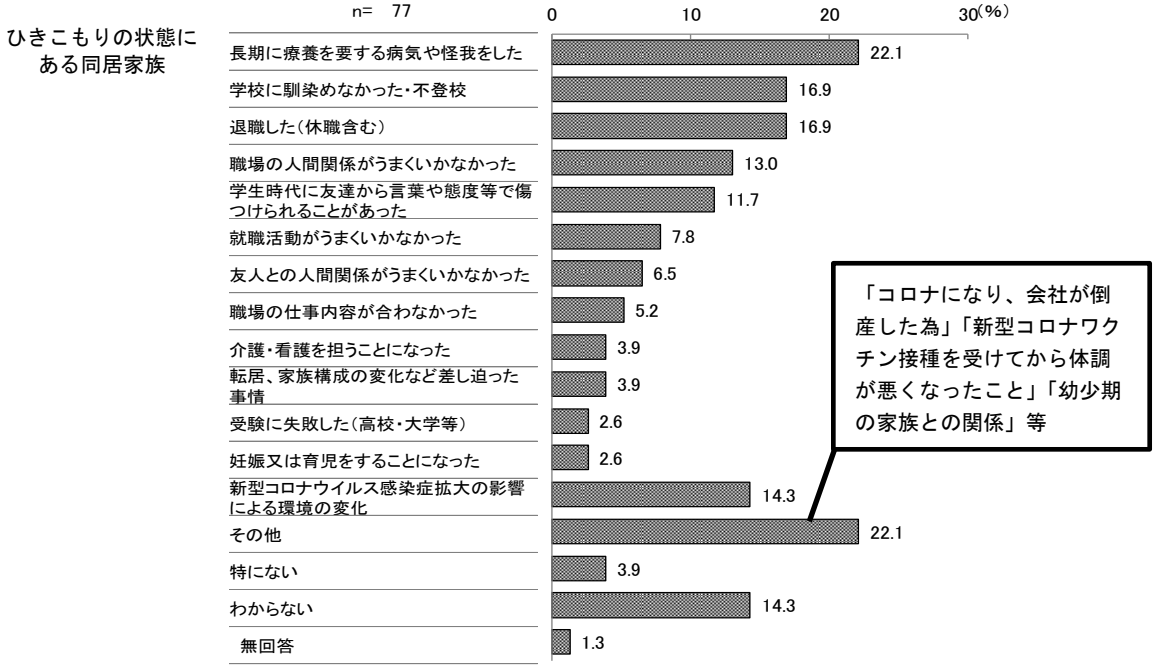
③ ひきこもりの状態になってからの期間（Q43）

「６か月～３年未満」約５割、「３～10 年未満」と「10～20 年未満」がそれぞれ約２割、「20 年以上」が約１割となっている。



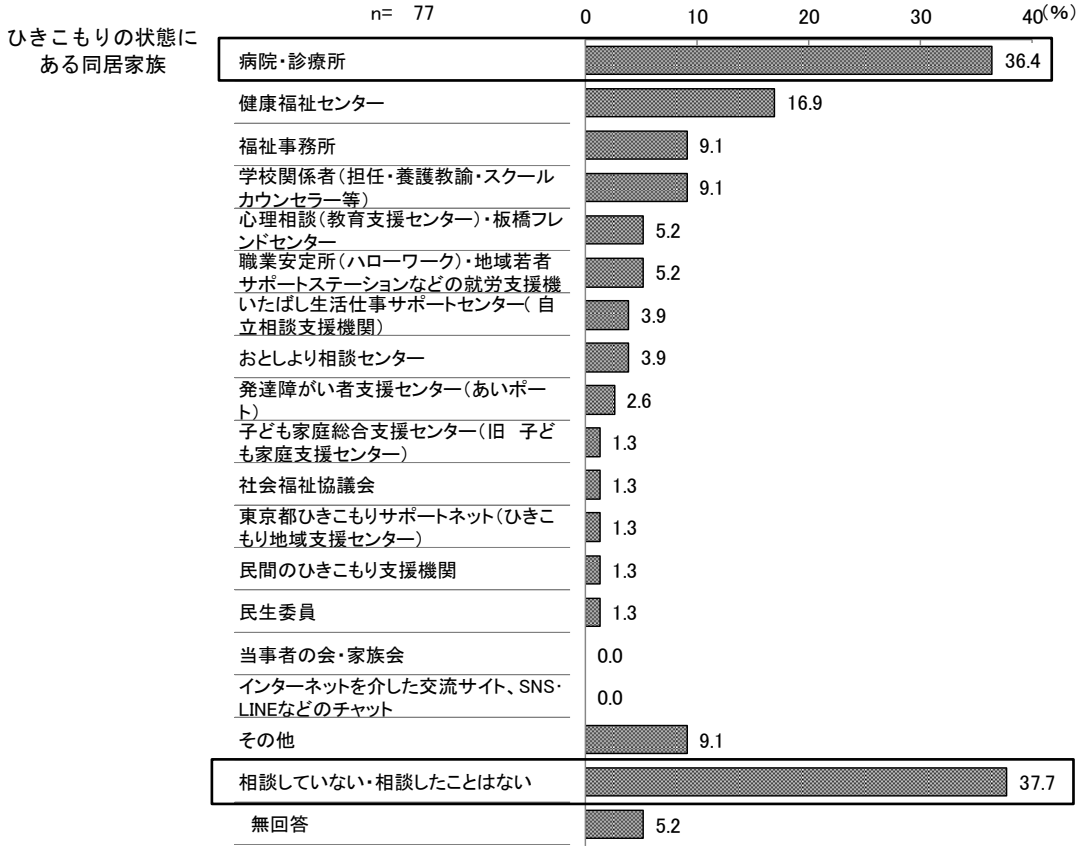
④ ひきこもりの状態になったきっかけ（Q47）

「その他」を除くと、「長期に療養を要する病気や怪我をした」の割合が最も高く、次いで「学校に馴染めなかった・不登校」「退職した（休職含む）」、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響による環境の変化」の順となっている。



⑤ 相談した機関（Q48）

「相談していない・相談したことはない」の割合が最も高い。一方、相談した機関では、「病院・診療所」が最も高く、次いで「健康福祉センター」があげられている。



Ⅱ　当事者調査

１　調査概要

（１）調査目的　ひきこもりの状態にある当事者及び家族の生活状況やひきこもりに関する相談支援機関の利用状況、支援ニーズ等を把握し、より適切な支援を行うための基礎資料を得ることを目的に実施した。

（２）調査対象　ひきこもりの状態にある方（ひきこもりの状態となった経験がある方を含む）又はその家族

（３）調査期間　令和４年９月７日（水）～１０月７日（金）

（４）調査方法　① 調査票配付　　調査票　計 100 通

ひきこもりに関する相談支援を行っている機関や当事者・家族会等を通じて、ひきこもりに関して相談等をしている当事者及びその家族に調査票を直接配付又は郵送配付。

② 回収　　郵送回答又はインターネット回答により回収

（５）回収結果　有効回収数（率）　５６人（５６．０％）

２　定義

本調査における「ひきこもりの状態」は、東京都ひきこもりに係る支援協議会の提言におけるひきこもりの定義を参考にして、以下のように定義する。

> 様々な要因により、社会的参加（就学、就労、家庭外での交遊など）を避け、概ね家庭にとどまり続けている状態

※ 本調査では、幅広くひきこもりの状態にある方の状況を把握するため、「東京都ひきこもりに係る支援協議会の提言におけるひきこもりの定義」にあるひきこもり期間の要件「原則として６か月以上にわたって」を除いている。

３　調査の主な結果

ひきこもりの状態にある方又は過去にひきこもりの状態であった方は、４８人であった。
（回答者内訳：ひきこもりの状態にある本人２３人、本人以外の家族等２５人）

ひきこもりの状態にある方（過去にひきこもりの状態であった方）についての主な設問で最も多かった回答

性別　男性　　**年齢**　30～34 歳　　**同居家族**　母

人との交流状況　家族と会話はするが、家族以外の人と交流がない

外出状況　一人で買い物に出かけることはある（生活に必要なことのみ）

ひきこもりの状態になってからの期間　10～15 年未満

ひきこもりの状態になったきっかけ　学校に馴染めなかった・不登校

ひきこもりの状態になる前に必要だった支援　不安や悩み、弱音を話すこと

相談した機関　健康福祉センター

相談した内容　心理・精神面(不安・イライラする)の悩み

ひきこもりの状態を変えるために、必要・役立つと思うもの　（上位３項目）

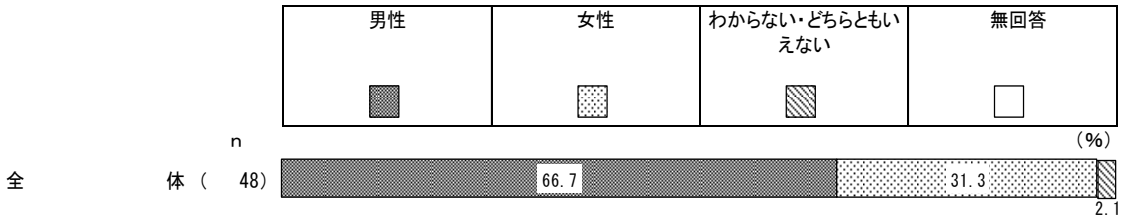
1　家以外で安心・安全だと感じられる居場所

2　就労（仕事探し）の悩みを相談できる相手

3　気軽に参加できる趣味や体験活動の場

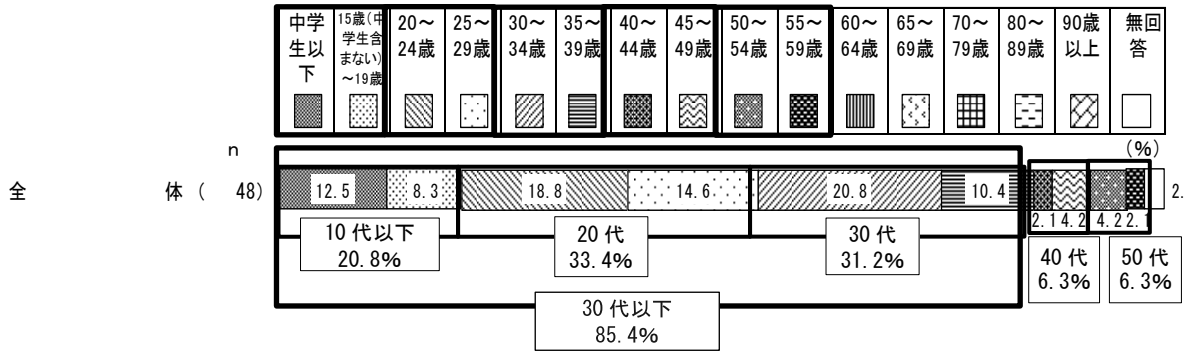
（１）［本人］性別（Ｑ８）

「男性」(66.7%)・「女性」(31.3%) で、男女比率は概ね 男性２：女性１となっている。



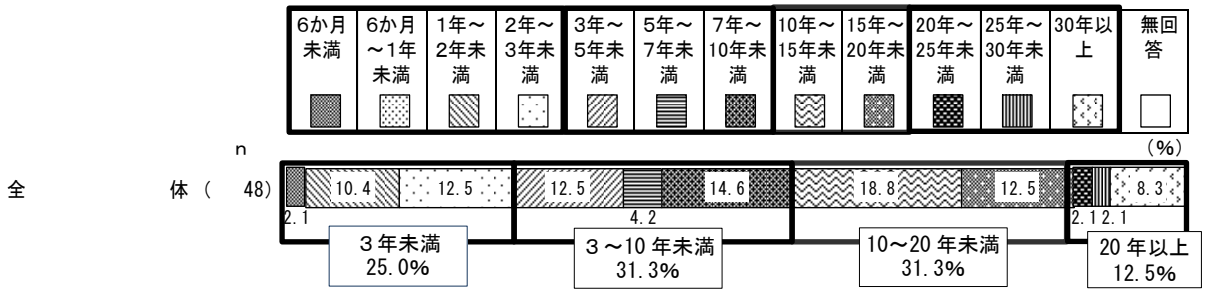
（２）［本人］年齢（Ｑ９）

「30～34 歳」の割合が最も高い。また、年代（年齢）別の割合でみると、20 代（33.4%）、30 代（31.2%）、10 代以下（20.8%）の順となっており、30 代以下の若年層が約 8.5 割を占めている。



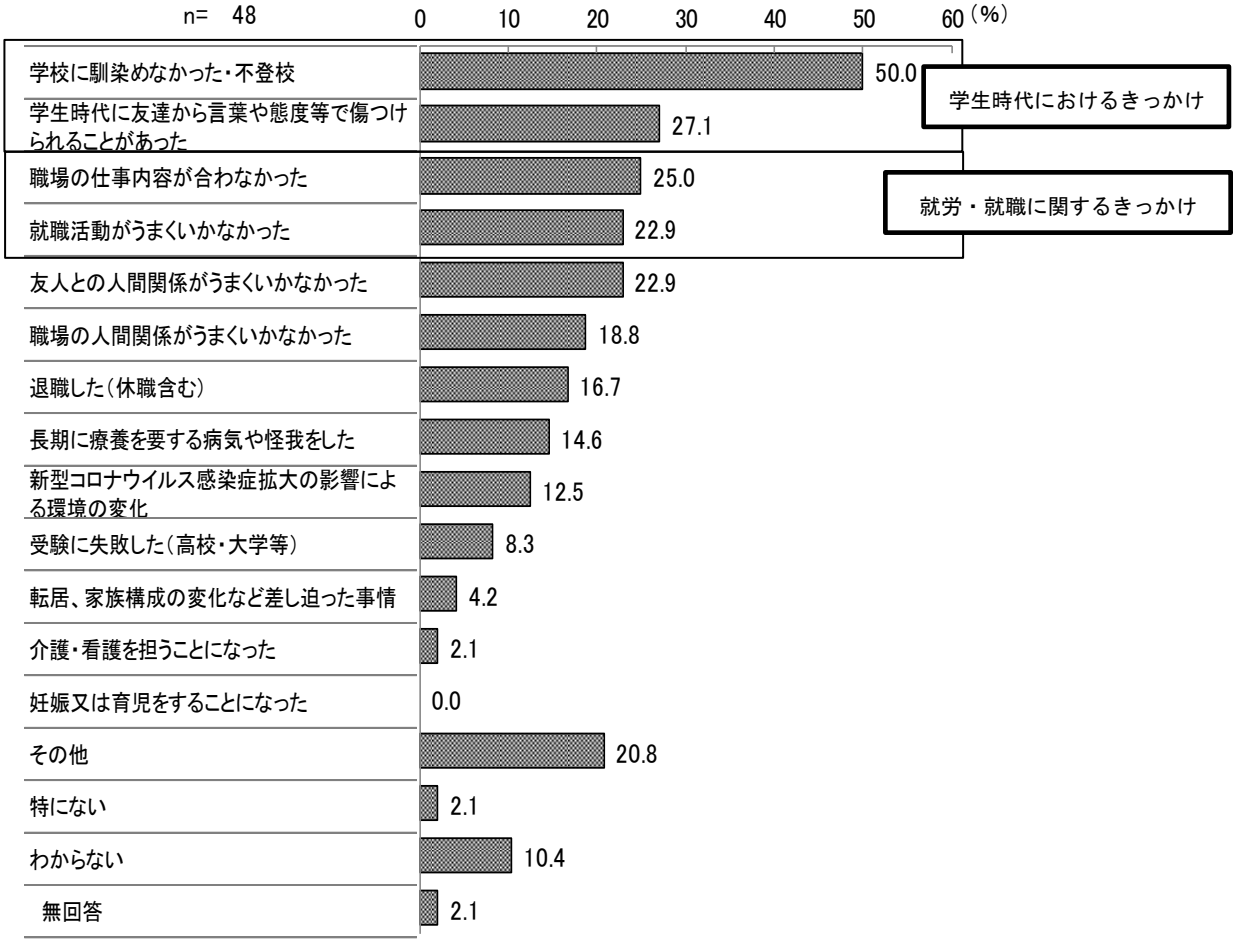
（３）ひきこもりの状態になってからの期間（Q12）

「10～15 年未満」の割合が最も高い。また、まとめた期間別にみると、「３～10 年未満」と「10～20 年未満」がそれぞれ約３割を占めており、「３年未満」が 2.5 割となっている。



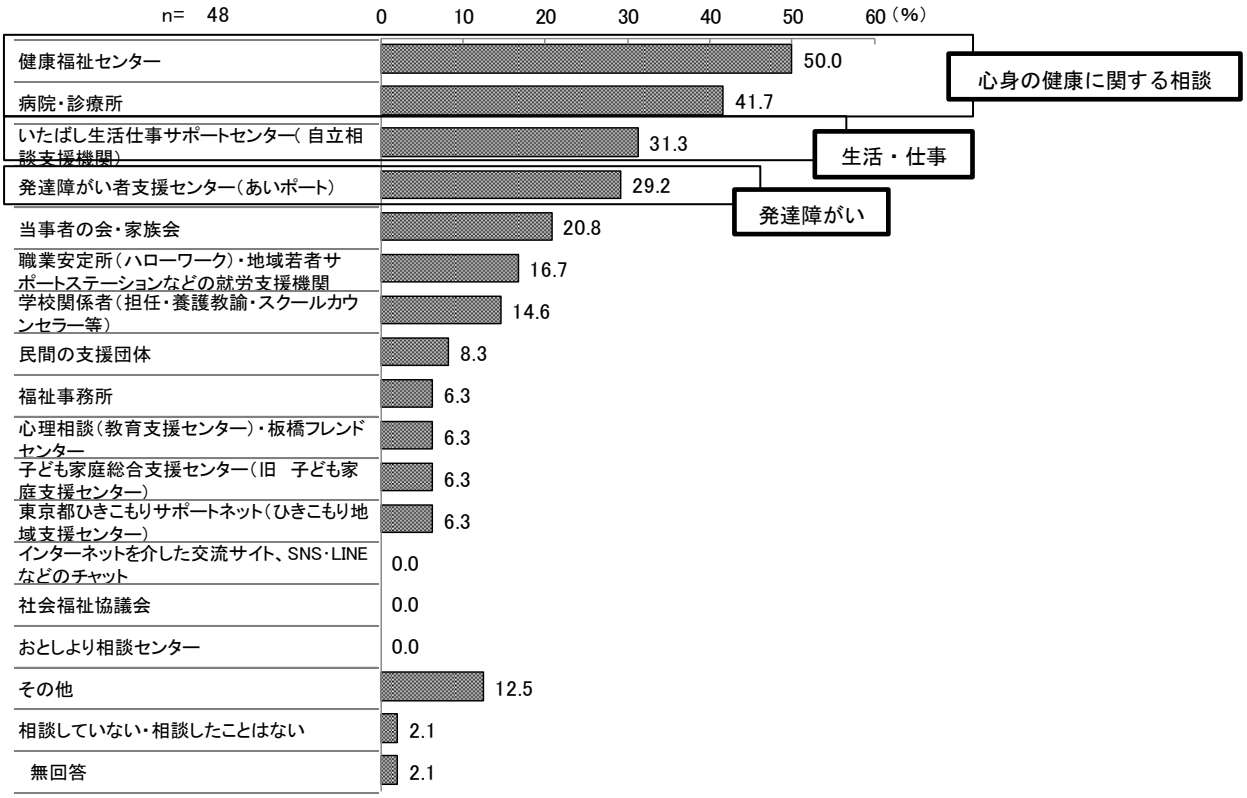
（４）ひきこもりの状態になったきっかけ（Q13）

「学校に馴染めなかった・不登校」や「学生時代に友達から言葉や態度等で傷つけられることがあった」の学生時代におけるきっかけの割合が高くなっており、次いで「職場の仕事内容が合わなかった」や「就職活動がうまくいかなかった」の就労・就職に関するきっかけの順となっている。



（５）相談した機関（Q15）

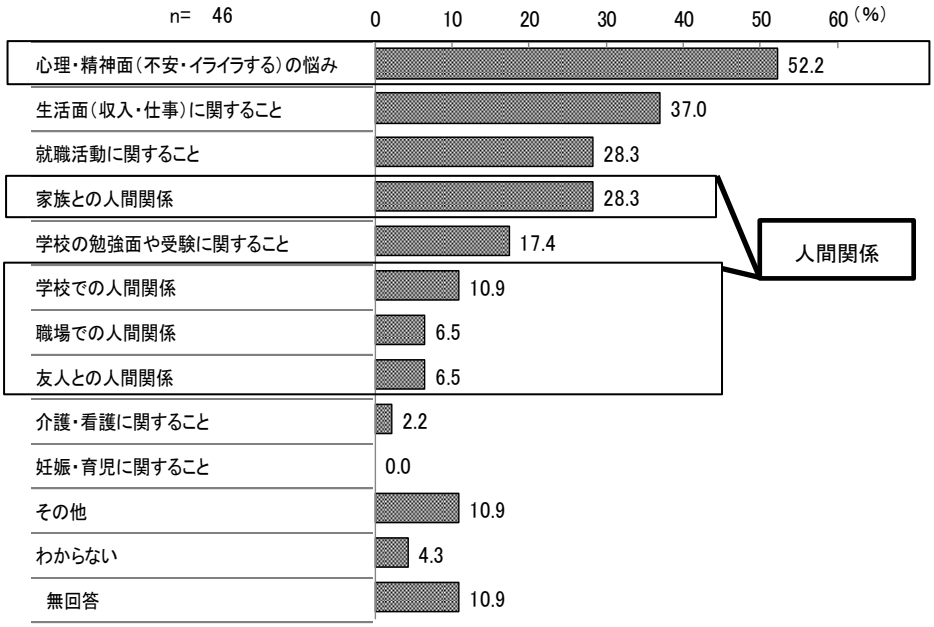
「健康福祉センター」や「病院・診療所」の心身の健康に関する相談機関が高い割合を占めており、次いで「生活・仕事」、「発達障がい」に関する相談機関があげられている。



（６）相談した内容（Q16）

「心理・精神面（不安・イライラする）の悩み」の割合が顕著に高く、次いで「生活面（収入・仕事）に関すること」、「就職活動に関すること」「家族との人間関係」の順となっている。

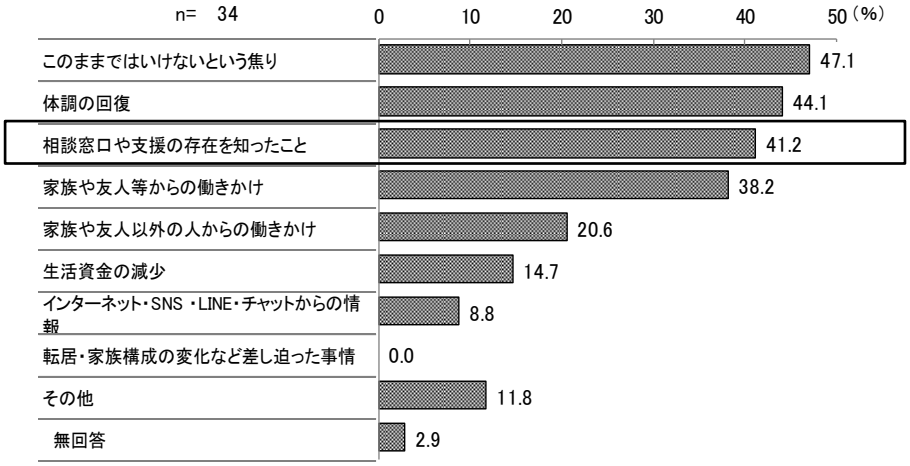
また、人間関係に着目すると「家族との人間関係」が最も多くあげられている。



（７）ひきこもりの状態を変えるために行動を起こしたきっかけ（Q19）

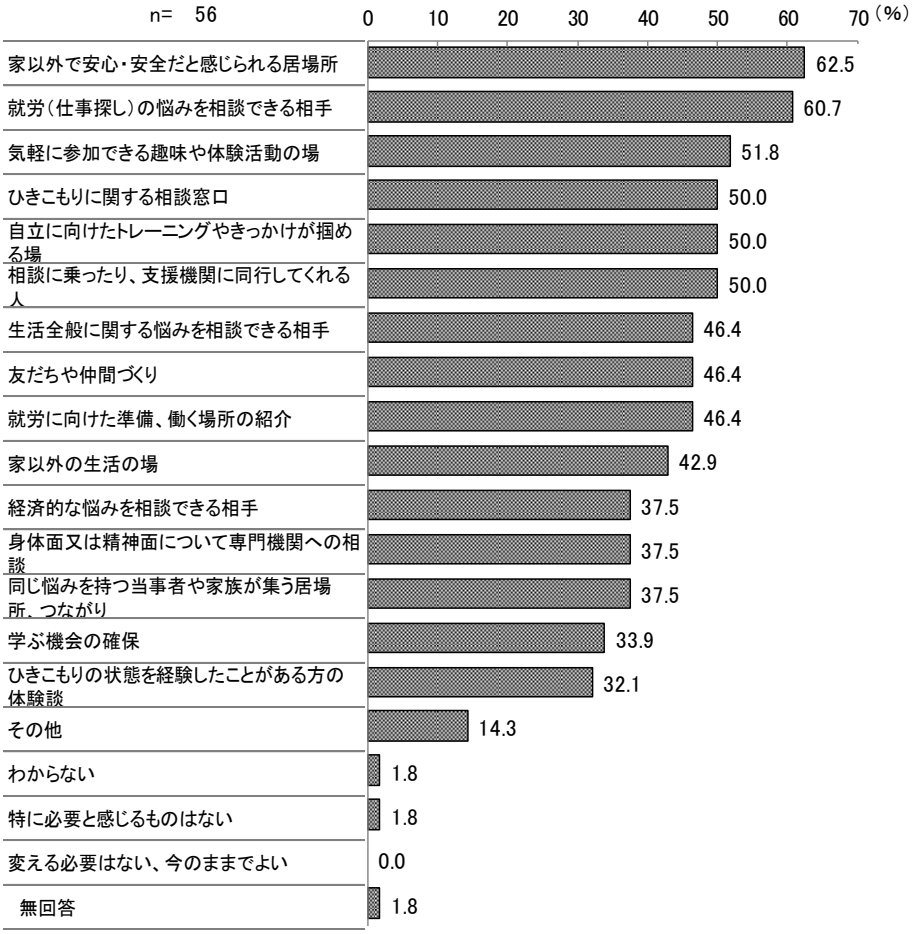
※ Q18「ひきこもりの状態を変えるために行っていることがありますか」という問について、「ある」を選択した者のみが回答する項目

「このままではいけないという焦り」や「体調の回復」のほか、「相談窓口や支援の存在を知ったこと」があげられている。



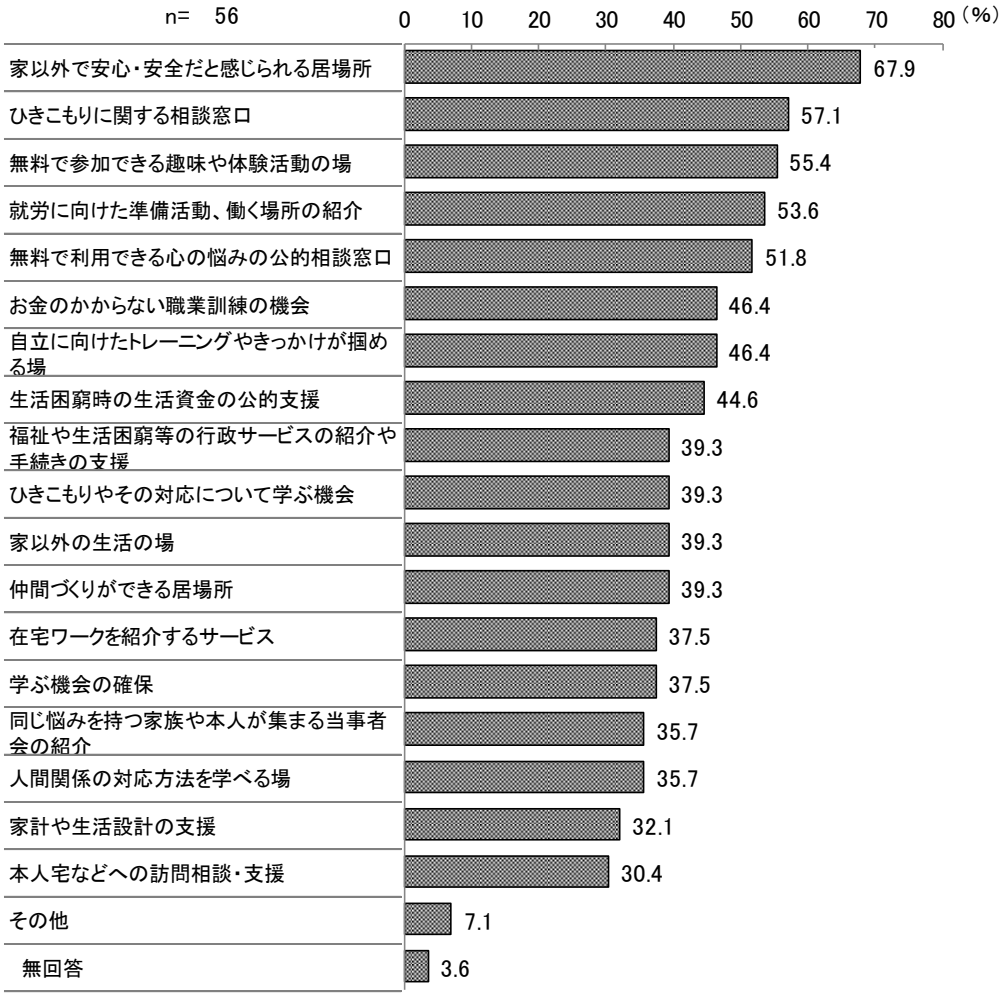
（８）ひきこもりの状態を変えるために、必要・役立つと思うもの（Q20）

「家以外で安心・安全だと感じられる居場所」の割合が最も高く、次いで「就労（仕事探し）の悩みを相談できる相手」、「気軽に参加できる趣味や体験活動の場」の順となっている。



（９）ひきこもりに関することで悩む方々への支援等（Q21）

ひきこもりに関することで悩む方々にあるとよいと思われる支援等については、「家以外で安心・安全だと感じられる居場所」の割合が最も高く、次いで「ひきこもりに関する相談窓口」、「無料で参加できる趣味や体験活動の場」の順となっている。



４　本人と家族の回答比較

主な設問で、回答の割合が高かった上位項目について、本人と家族の回答を比較した。

（１）感じている不安や危機感（Q5）

	本人回答	家族回答
1	近い将来（5 年以内）の収入・生活費など経済的なこと	家族の健康
2	比較的遠い将来（6～10 年後）の収入・生活費など経済的なこと	自分の健康
3	家族の健康	比較的遠い将来（6～10 年後）の収入・生活費など経済的なこと
	家族の高齢化、介護・看護	家族の高齢化、介護・看護

本人は「収入・生活費など経済的なこと」に対する不安・危機感が多いのに対して、家族は「家族及び自分の健康」が多い傾向がみられる。

また、本人・家族ともに「家族の高齢化、介護・看護」についても、不安・危機感を感じていることが分かる。

（２）ひきこもりの状態を変えるために、本人に必要・役立つと思うもの（Q20）

	本人回答	家族回答
1	家以外で安心・安全だと感じられる居場所	ひきこもり関する相談窓口
2	就労（仕事探し）の悩みを相談できる相手	就労（仕事探し）の悩みを相談できる相手
	自立に向けたトレーニングやきっかけが掴める場	
	相談に乗ったり、支援機関に同行してくれる人	
3	生活全般に関する悩みを相談できる相手	友だちや仲間づくり
	気軽に参加できる趣味や体験活動の場	気軽に参加できる趣味や体験活動の場
	就労に向けた準備、働く場所の紹介	家以外で安心・安全だと感じられる居場所

本人は「家以外で安心・安全だと感じられる居場所」、家族は「ひきこもりに関する相談窓口」を、最も多くあげている。

次いで、本人・家族ともに「就労（仕事探し）の悩みを相談できる相手」となっているが、本人ではこのほか、「自立に向けたトレーニングやきっかけが掴める場」と「相談に乗ったり、支援機関に同行してくれる人」を同率であげている。

このことから、就労に関する相談相手以外で、自立に向かうためのきっかけや、寄り添いながら相談に乗ってくれる相手が必要であることがみてとれる。

５　調査から見えてきた課題と支援ニーズ

○ 当事者調査 本人年齢 ＝ ３０代以下が８５％を占める
（当事者調査は、相談支援機関等へつながっている方を対象としている。）
無作為抽出調査 板橋区広義のひきこもり群の年齢 ＝ ４０代以上が５７％を占める

↓

４０代以上の中高年層は、相談支援機関へつながっていない方が多いことが考えられる。
「相談支援を必要としていない」、「ひきこもりの状態ではあるが放っておいてほしい」等の様々なケースが考えられるが、「相談支援を必要としていながら、声をあげられていない状態」である方がいる可能性も想定される。

○ ひきこもりの状態になったきっかけ ＝ 「学校に馴染めなかった・不登校」を経験した方が半数

↓

- 学校教育期における不登校対策等の早期支援の強化が必要である。
- 教育機関と他分野（子ども、保健・医療、福祉等）機関が連携を取りながら、切れ目のない支援が必要である。

○ 相談した機関 ＝ 健康福祉センター　　相談した内容 ＝ 心理・精神面の悩み

↓

心身の健康に関すること、保健・医療と連携した支援が必要である。

○ ひきこもりの状態を変えるために行動を起こしたきっかけ ＝「相談窓口や支援の存在を知ったこと」をあげている方が約４割

↓

窓口の明確化（ひきこもりに特化した相談窓口の設置）や相談・支援の内容を充実させた上で、広報・周知を強化していく必要がある。

○ ひきこもりの状態を変えるために、必要・役立つと思うもの
ひきこもりに関することで悩む方々への支援等　＝　家以外で安心・安全だと感じられる居場所

↓

将来の収入・生活費に対する不安・危機感から、就労・就職に関する相談支援に対するニーズも高い中、家以外の居場所を求める声が最も多かった。まず、外出のきっかけとなり、必要に応じて人との交流ができる家以外の居場所が必要である。

板橋区生活状況に関する調査報告書

－ 概要版 －

発 行 日　　令和４年12月

発　　行　　板橋区福祉部生活支援課
〒173-8501　東京都板橋区板橋二丁目66番１号
電話　03（3579）2387

集計・分析　　株式会社CCNグループ
〒101-0045　東京都千代田区神田鍛冶町三丁目７番４号

刊行物番号　　R04-128

※ 再生紙を使用しています。

参考資料２

令和５年度　ひきこもり相談支援事業について

ひきこもりの状態にある方及びその家族等に対する相談・支援を行うことにより、ひきこもり当事者の自立（日常生活自立、社会生活自立及び就労自立)、社会参加及び自己肯定感の回復を促進していくため、令和５年度から下記事業を実施する。

【新規事業】ひきこもり相談支援事業　予算 20,640 千円

事業	実態調査結果との関連
１　ひきこもり相談支援事業 自立相談支援機関「いたばし生活仕事サポートセンター」に、支援コーディネーターを配置した「ひきこもり相談窓口」を開設する。 （令和５年７月～開設予定） 支援コーディネーターは、ひきこもり支援体制の中核を担い、関係機関と連携しながら、包括的かつ継続的な相談・支援を行う。 （１）場　　所　いたばし生活仕事サポートセンター（区立グリーンホール） （２）対 象 者　ひきこもりの状態にある方とその家族 （３）実施体制　支援コーディネーター　２ポスト ※ いたばし生活仕事サポートセンター分室（志村・赤塚福祉事務所）の自立相談支援員と連携して、アウトリーチ支援も行う。 （４）内　　容 ① 相談 電話、メール、面接（オンライン相談含む）での相談受付 ② 支援計画作成 アセスメントにより、相談者の主訴・ニーズを踏まえた支援計画を作成 ③ 関係支援機関・事業の紹介及びつなぎ ④ 継続的な支援 定期的な状況把握・フォローアップ、関係支援機関へつなぎ、見守り ⑤ 後追い支援 関係支援機関等につないだ相談者への連絡又は訪問、支援機関等との連携による経過状況の把握 ⑥ 訪問支援（アウトリーチ） 家庭訪問による相談支援、関係機関等への同行支援 ⑦ 利用促進・広報 ひきこもり相談窓口のパンフレットやホームページ作成	当事者調査の設問「ひきこもりの状態を変えるために行動を起こしたきっかけ」では、「相談窓口や支援の存在を知ったこと」が多く挙げられている。

事業	実態調査結果との関連
２　ひきこもり居場所づくり事業 ひきこもり当事者が、居住する家以外で安心して過ごすことができる場所として、外出するきっかけとなり、居場所に集まる者同士の交流、プログラム及び体験活動を通じ、自己肯定感を高めていくことができる居場所づくりを行う。 （１）場　　所　　板橋ジョブトレーニングセンター （２）対 象 者　　いたばし生活仕事サポートセンター、ひきこもり相談窓口（令和５年７月～開設予定）等にひきこもりに関する相談をしている方 （３）実施体制　　居場所づくりトレーナー　１ポスト ※ 板橋ジョブトレーニングセンターの就労準備支援では、日常生活・社会生活の自立に関するプログラム等のひきこもり支援に親和性の高い事業を行っており、板橋ジョブトレーニングセンターを活用することで、効率・効果的にひきこもり居場所づくりを行っていく。 （４）内容 ① 居場所の提供 フリータイム（自由にパソコン利用・インターネット閲覧可） ② 社会参加に向けての支援 当事者のペースに合わせた相談、助言及びひきこもり支援関係機関と連携した支援 ③ 居場所への参加を促すための通所支援、訪問及び同行同席 ④ 工作やゲーム等の各種プログラム・体験活動の企画・運営	当事者調査の設問「ひきこもりの状態を変えるために、必要・役立つと思うもの」では、「家以外で安心・安全だと感じられる居場所」が最も多く挙げられている。
３　ひきこもり支援講座・講演会 ひきこもりに関する理解を深め、ひきこもりに悩む方への支援・社会的資源を学び・共有していくことで、区民のひきこもりへの関心を高め、社会全体でひきこもりを「孤立させない」という機運の醸成につなげていくための区民向け講座・講演会を開催する。 （１）講師　ひきこもり支援関係機関及び関係者 （２）場所　区立施設 （３）対象　区内在住・在学・在学の方、ひきこもり支援関係者	